

気候変動を金融機関の事業運営に統合する取り組み

米国の大手金融機関では、株主、顧客、地域社会や従業員などの多様な利害関係者とのコミュニケーションを促進するために、環境や社会的な問題に対してどのように取り組むかを明示している。低炭素社会への移行に向けて、国内金融機関にも同様な取り組みが求められる。

トランプ政権下で環境問題を軽視し、パリ協定から離脱したこともあり、気候変動に対する取り組みに関しては、米国は欧州の後塵を拝していると考えられている。しかし個別金融機関の取り組みを見ると、必ずしもそうとは言えない。例えば、Bank of Americaは2019年に、自社の環境や社会的な課題に対するアプローチと事業戦略との結び付きを示す「Environmental and Social Risk Policy Framework（以下ESRPF）」を公表している。またCitigroupも、2020年7月に公表したESRPFで、SDGsとパリ協定の両方を達成するための新たな戦略を明らかにしている。

ESRPFは、株主、投資家、顧客、地域社会や従業員など利害関係者とのコミュニケーション・ツールとして活用されており、一般にガバナンス、リスク管理、事業運営、サプライチェーン、開示、従業員教育などの項目から構成されている。しかし、何に力点を置くかは、各行により異なるようだ。本稿では、米国金融機関が、持続可能な開発目標（以下、SDGs）や環境・社会・ガバナンス（以下、ESG）の枠組みで実施してきた環境関連の取り組みをどのように事業運営と統合しているのか、具体的な事例を紹介する。

Citigroupの取り組み

Citigroupの戦略の柱は、①低炭素社会への移行の促進、②気候リスク管理、③持続可能な業務運営の3つである。なおサステナビリティに対するこれら3つのコミットメントは、「顧客にとって信頼されるパートナーとなる」というCitigroupの企業価値に整合している。

各戦略のポイントは、次の通りである。

①**低炭素社会への移行の促進**：これまでESGの枠組みの下に取り組んできた環境関連投資を更に促進することが柱となっている。2025年までに低炭素社会への移行を促進する案件や顧客を対象に新たに2,500億ドルの資金を供給する目標を掲げている。この中には、新たなファイナンスの仕組みの開発も含まれる。

②**気候リスク管理**：気候リスクの管理と気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言の実行が柱となっている。気候リスク削減のための取り組みとして、1) リスク管理方針やガバナンスの枠組みの開発、2) シナリオ分析やストレス・テストを活用した貸出ポートフォリオ分析と計測、3) 顧客エンゲージメントの強化を挙げている。Citigroupは、シナリオ分析やストレス・テストが、自社および顧客が直面する気候リスクや低炭素社会への移行の道筋に関する理解を促進し、顧客の低炭素化に積極的に関与する（顧客エンゲージメント）ために役立つとの認識を持っている。

③**持続可能なオペレーション**：自社のオペレーションから生じる環境フットプリントの削減を柱としている。2025年までに、温室効果ガス排出量45%削減、エネルギー消費量40%削減、水消費量30%削減と還元水比率を25%とする、廃棄物50%削減、フロア面積40%をグリーン認証取得することを達成することを掲げている¹⁾。なおCitigroupは、2001年から自社のオペレーションから生じる環境に対する直接的な影響を削減することに取り組んできた。2007年には、温室効果ガス排出量と還元水比率の目標値の設定を開始している。

また、組織面では、Citigroupの持続可能な戦略と施策を策定する役割を担うSustainability・ESGチームを設置している。戦略の遂行においては、

NOTE

- 1) いずれの目標も2010年を基準としている。
- 2) 組織の重大な経済、環境および社会的影響と利害関係者の評価や意思決定に重大な影響を与えるか否かを軸に重要性を判断する。

Sustainability・ESGチームは調整役となり、社内の関連部門と連携する。例えば、リスク管理部門は、Environmental and Social Risk Managementや気候リスク関連の方針の策定と実施を通じて、前出の①と②の円滑な遂行を支援する役割を担う。オペレーション・テクノロジー担当部門および全社サプライチェーン担当部門は、③の遂行を支援する。

Citigroupでは、この戦略を円滑に遂行するために、全従業員に対して研修を行うと共に、中核的な立場にある社員150名超に持続的な成長に関する組織横断的な情報共有を促進する役割を与えている。

Bank of Americaの取り組み

Bank of Americaは、①リスク管理、②重要性(materiality)、③ガバナンスという3つの観点からアプローチしている。

①**リスク管理**：Bank of Americaでは、金融機関としての活動すべてにリスクが付随する、つまりリスク管理は従業員全員の仕事であるという基本認識を持っている。このため全社リスク管理フレームワークには、自社のリスク管理に対するアプローチだけでなく、個々の従業員がリスク管理にどのように取り組むべきかも示されている。なおESRPFは、環境および社会的リスクに対してどのように取り組むべきかを具体的に示すものであり、全社リスク管理フレームワークを補完する位置付けにある。

②**重要性 (materiality)**：気候変動や人権など自社の利害関係者や自社の事業の成功に影響を与えるリスクを重視する。また、それらの影響を理解するために重要性

評価 (materiality assessment²⁾) を活用する。なおESRPFには、重要性 (materiality) の高い課題への対応に関するガイドも示されている。

③**ガバナンス**：執行レベルでGlobal Environmental, Social & Governance Committee (GESGC) を設置、環境・社会およびガバナンスの課題に対する監視を強化した。GESGCの報告ラインは、取締役会である。取締役会は、ESGに関連するすべての活動を監視する責任を負う。

なおBank of Americaの特徴は、個人や企業顧客にどのようにアプローチするかを項目立てて明示していることにある。こうした顧客目線を意識した姿勢は、米国内の商業銀行業務が大きな割合を占めるBank of Americaならではのと言える。

例えば、個人顧客については、人権という観点から金融教育の提供と顧客の金融ライフステージやニーズに合致した支援を掲げている。なお持続可能な社会に向けて海外金融機関は、ここ数年、社会的弱者に対する金融サービスの提供に力を入れている。一方、企業顧客については、積極的かつ広範な顧客エンゲージメントを戦略の柱としている。Bank of Americaは、顧客エンゲージメントの強化が、顧客との問題意識の共有化を促進するだけでなく、金融機関にとっても継続的なリスク・モニタリングを可能とするというメリットをもたらすと考えている。

Writer's Profile



川橋 仁美 Hitomi Kawahashi
金融デジタルビジネスリサーチ部
上級研究員
専門は内外金融機関経営、ALM、リスク管理
focus@nri.co.jp